



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所
コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 高橋 啓二

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3458-1130
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,588	20.1	3,182	140.3	3,329	164.1	2,642	106.5
23年3月期	47,946	26.1	1,324	—	1,260	—	1,280	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,812百万円 (158.3%) 23年3月期 1,089百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	45.09	—	8.3	4.1	5.5
23年3月期	21.84	—	4.3	1.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 20百万円 23年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	86,176	32,947	38.2	562.16
23年3月期	75,231	30,458	40.5	519.65

(参考) 自己資本 24年3月期 32,947百万円 23年3月期 30,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,564	△907	4,482	13,858
23年3月期	△359	△636	2,954	12,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	293	22.9	1.0
24年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	468	17.7	1.5
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		19.5	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	19.0	1,800	44.9	1,800	49.0	1,100	28.8	18.77
通期	67,000	16.3	4,100	28.8	4,100	23.1	2,700	2.2	46.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	58,717,936 株	23年3月期	58,717,936 株
24年3月期	108,585 株	23年3月期	105,884 株
24年3月期	58,610,712 株	23年3月期	58,613,357 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,396	21.0	1,924	—	1,975	—	1,605	—
23年3月期	42,487	18.0	△449	—	△286	—	△44	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.40	—
23年3月期	△0.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	81,852	29,225	35.7	498.64
23年3月期	71,770	27,929	38.9	476.52

(参考) 自己資本 24年3月期 29,225百万円 23年3月期 27,929百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
(5) 重要な会計方針	29
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やタイ国の洪水被害等の影響により、中盤までは混乱状態が続きましたが、後半には、落ち着きを取り戻してまいりました。しかしながら、欧州経済に対する不信感や、中国経済の先行き不透明感は払拭されず、さらに一時ほどではないにしても円高状態が続いたこともあり、総じて力強さに欠ける状況にて推移いたしました。

当社グループの事業環境は、中国の油圧ショベル需要の伸び悩みはありますものの、国内の建設用クレーンならびに油圧ショベルにつきましては、震災からの復興需要もあり、回復の兆しがみられます。このような状況下、当社グループは、建設用大型クレーンを中心に、さらなる需要の拡大を目指し、積極的な営業活動を展開するとともに、引き続き適正価格の維持と、コストの低減に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高575億8千8百万円（前年同期比120.1%）、営業利益31億8千2百万円（前年同期比240.3%）、経常利益33億2千9百万円（前年同期比264.1%）となり、当期純利益は26億4千2百万円（前年同期比206.5%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

日本では、東日本大震災からの復興需要にも支えられ、建設用クレーン・油圧ショベル等の建設機械の受注環境に回復傾向がみられます。建設用クレーンにつきましては、新たに市場投入いたしました400ト吊り大型オールテレーンクレーンKA4000Rを筆頭に、各種大型機械が堅調に推移したことにより、売上高は513億9千6百万円（前年同期比121.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は19億2千8百万円（前年同期は4億4千4百万円の損失）となりました。

② 中国

中国における油圧ショベルの需要は、金融引き締め策の影響から足踏み状態が続いており、未だ上昇傾向はみられません。売上高は130億7百万円（前年同期比103.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は12億9千3百万円（前年同期比67.4%）となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設用クレーン

東日本大震災からの復興需要もあり、国内では堅調に推移いたしました。ただ、海外も含め、未だ力強い展開にまでは至っておりません。売上高は305億2千6百万円（前年同期比143.7%）となりました。

② 油圧ショベル

国内においては、東日本大震災からの復興需要から、前年同期を上回る水準で推移いたしましたものの、中国をはじめ、その他の海外地域におきましては、厳しい状況にて推移いたしました。売上高は258億5千4百万円（前年同期比100.8%）となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高12億7百万円（前年同期比114.6%）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復旧・復興をめざす様々な取り組みの進展にともない、我が国経済は緩やかな回復基調にて推移するものと思われませんが、一方で、国際的には、中国経済の停滞感や欧州経済への不信感、中東原油価格の高騰等、極めて厳しい経済環境に変化はみられず、不透明感が増加してまいりました。

このような状況下ではありますが、当社グループといたしましては、引き続き主力である大型建設用クレーンをはじめ、油圧ショベルを含めた建設機械の積極的な営業活動を展開し、今期を上回る業績の向上を目指してまいります。

次期（平成25年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高67,000百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,100百万円、当期純利益2,700百万円を見込んでおります。

現時点における次期の連結業績予想は次のとおりであります。

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	30,000 (119.0%)	1,800 (144.9%)	1,800 (149.0%)	1,100 (128.8%)

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	67,000 (116.3%)	4,100 (128.8%)	4,100 (123.1%)	2,700 (102.2%)

()内は平成24年3月期比

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ109億4千4百万円(14.5%)増加し、861億7千6百万円となりました。これは、主として受取手形および売掛金が79億1千3百万円、たな卸資産が30億8千5百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ84億5千4百万円(18.9%)増加し、532億2千8百万円となりました。これは、支払手形・買掛金が31億7百万円、短期・長期借入金が48億5百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億8千9百万円(8.2%)増加し、329億4千7百万円となりました。これは、当期純利益の計上による26億4千2百万円と、その他の包括利益1億6千9百万円の増加要因と、配当金の支払い3億2千2百万円等の減少要因によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は138億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億9千7百万円(7.8%)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、25億6千4百万円の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益33億6百万円、仕入債務の増加30億1千9百万円等の増加要因と、売上債権の増加77億5千5百万円、たな卸資産の増加30億5百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億7百万円となりました。

その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得8億7千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、44億8千2百万円となりました。その主な要因は、短期・長期借入金の増加90億6千5百万円の増加要因と、短期・長期借入金の返済42億5千9百万円ならびに配当金の支払い3億2千2百万円等の減少要因によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	41.3	40.8	44.5	40.5	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	14.8	18.0	19.2	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	—	8.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	—	7.0	—	—

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※平成21年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定配当を基本としながら内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の強化ならびに今後の事業展開のための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり3円を実施しており、期末配当金は1株当たり2円増配し、5円（普通配当4円、特別配当1円）といたす予定であります。従いまして、年間配当金は、1株当たり8円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり4.5円、期末配当金1株当たり4.5円、年間配当金1株当たり9円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①調達及び生産

当社グループは製品原価において調達部品の比率が比較的高いため、素材需要の逼迫による原材料価格の高騰が、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

②各国の規制等

当社グループの製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

③製品の不具合等

当社グループの製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

④為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑥資金調達等

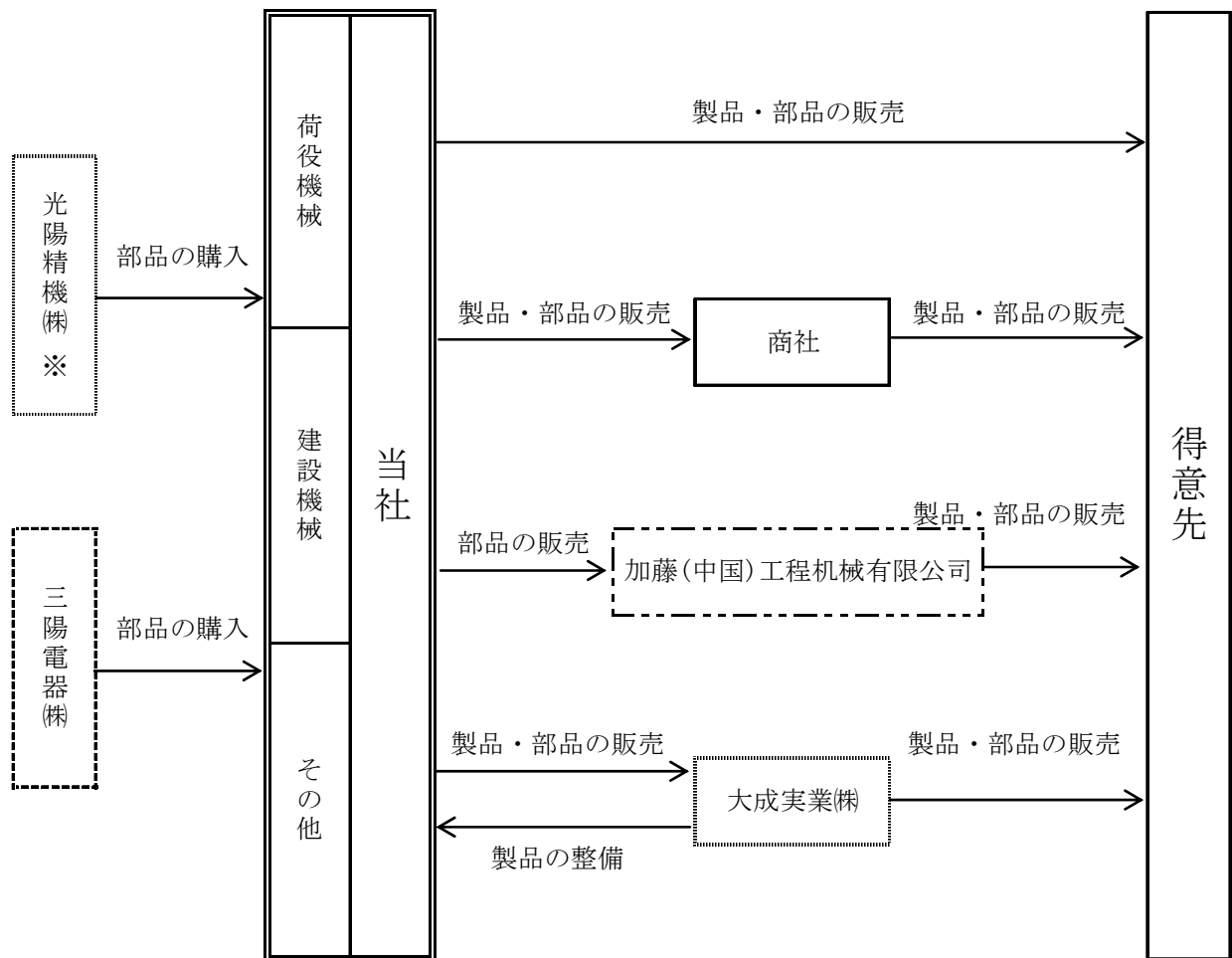
当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「連結子会社1社、非連結子会社1社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

- (1) 連結子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」は建設機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。
- (2) 非連結子会社である「三陽電器㈱」からは電子機器の購入を行っております。
- (3) 関連会社である「光陽精機㈱」からは油圧機器の購入を、また「大成実業㈱」は当社製品・部品の販売及び製品の整備を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



┌──┐ 連結子会社

┌──┐ 非連結子会社

┌──┐ 関連会社 ※印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念としております。

高性能、高品質の製品を開発し、国内外の顧客に供給することによって、豊かな社会作りに貢献いたすとともに、会社の限りない繁栄を実現したいというものであります。

堅実経営を基盤にして、顧客指向を中心に、関係各位が共に栄える、共存共栄関係の確立を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、対処すべき課題

昨年の東日本大震災による被災地の復旧復興が強く求められているなか、当社の建設機械は被災地の現場からも高い信頼をいただいております、当社グループとしての社会的責任を認識し、期待に応えるべく建設機械を供給できるよう引き続き全社で取り組んでまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略として、収益性の改善を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。また、中国を始めとした新興国の市場開拓および販路の拡充を優先目標とし、国内においても買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

当社グループは、未来に向けたあらゆるイノベーションに取り組んでまいりました。そしてさらに、次なるステージに進化することを誓って“Progress To The Next Stage”をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標に向かってベクトルを合わせるとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピード化と効率化を高め、関係する全ての方々から更に信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

技術優先のメーカーとして国内外に信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,860	13,858
受取手形及び売掛金	29,236	37,150
商品及び製品	9,099	10,772
仕掛品	3,437	3,057
原材料及び貯蔵品	6,844	8,636
繰延税金資産	903	1,111
その他	1,112	966
貸倒引当金	△124	△790
流動資産合計	63,369	74,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,788	3,522
機械装置及び運搬具（純額）	1,067	1,172
土地	2,744	2,744
建設仮勘定	106	499
その他（純額）	171	174
有形固定資産合計	7,878	8,112
無形固定資産	138	110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,448
破産更生債権等	2,597	1,069
繰延税金資産	1,138	538
その他	1,269	1,204
貸倒引当金	△2,574	△1,069
投資その他の資産合計	3,845	3,191
固定資産合計	11,862	11,413
資産合計	75,231	86,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,480	20,588
短期借入金	8,390	9,605
1年内返済予定の長期借入金	3,771	4,215
未払法人税等	126	147
割賦販売前受利息	1,242	1,340
賞与引当金	305	446
製品保証引当金	195	298
その他	544	722
流動負債合計	32,055	37,363
固定負債		
長期借入金	11,388	14,535
退職給付引当金	730	730
役員退職慰労引当金	587	595
その他	11	4
固定負債合計	12,717	15,865
負債合計	44,773	53,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	20,527	22,848
自己株式	△25	△25
株主資本合計	30,548	32,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	42
為替換算調整勘定	△119	37
その他の包括利益累計額合計	△90	79
純資産合計	30,458	32,947
負債純資産合計	75,231	86,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	47,946	57,588
売上原価	41,750	48,692
売上総利益	6,195	8,895
販売費及び一般管理費	4,870	5,712
営業利益	1,324	3,182
営業外収益		
受取利息	8	9
割賦販売受取利息	628	555
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	46	20
その他	53	59
営業外収益合計	745	653
営業外費用		
支払利息	338	414
為替差損	414	61
その他	56	30
営業外費用合計	808	506
経常利益	1,260	3,329
特別利益		
固定資産売却益	3	5
貸倒引当金戻入額	44	—
製品保証引当金戻入額	16	—
ゴルフ会員権売却益	18	—
株式割当益	16	—
前期損益修正益	23	—
特別利益合計	122	5
特別損失		
固定資産除却損	6	28
特別損失合計	6	28
税金等調整前当期純利益	1,376	3,306
法人税、住民税及び事業税	230	276
法人税等調整額	△133	387
法人税等合計	96	663
少数株主損益調整前当期純利益	1,280	2,642
当期純利益	1,280	2,642

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,280	2,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	12
為替換算調整勘定	△95	157
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△190	169
包括利益	1,089	2,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,089	2,812
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
当期首残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
当期首残高	18,669	20,527
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△322
持分法の適用範囲の変動	842	—
当期純利益	1,280	2,642
当期変動額合計	1,858	2,320
当期末残高	20,527	22,848
自己株式		
当期首残高	△24	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△25
株主資本合計		
当期首残高	28,689	30,548
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△322
持分法の適用範囲の変動	842	—
当期純利益	1,280	2,642
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,858	2,319
当期末残高	30,548	32,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	12
当期変動額合計	△94	12
当期末残高	29	42
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	157
当期変動額合計	△95	157
当期末残高	△119	37
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	169
当期変動額合計	△190	169
当期末残高	△90	79
純資産合計		
当期首残高	28,790	30,458
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△322
持分法の適用範囲の変動	842	—
当期純利益	1,280	2,642
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190	169
当期変動額合計	1,667	2,489
当期末残高	30,458	32,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376	3,306
減価償却費	762	701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△838
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	8
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	338	414
為替差損益(△は益)	223	△32
持分法による投資損益(△は益)	△46	△20
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△2	98
固定資産売却損益(△は益)	△3	△5
固定資産除却損	6	28
売上債権の増減額(△は増加)	△4,455	△7,755
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4	1,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,591	△3,005
仕入債務の増減額(△は減少)	5,834	3,019
未払費用の増減額(△は減少)	△25	92
未収消費税等の増減額(△は増加)	△390	135
その他	238	445
小計	215	△1,896
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△329	△424
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△264	△264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△359	△2,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△671	△872
有形固定資産の売却による収入	5	9
無形固定資産の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	53	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636	△907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150	1,215
長期借入れによる収入	7,200	7,850
長期借入金の返済による支出	△4,130	△4,259
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△264	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,954	4,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,785	997
現金及び現金同等物の期首残高	11,075	12,860
現金及び現金同等物の期末残高	12,860	13,858

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 : 加藤(中国)工程机械有限公司

非連結子会社の数 1社

非連結子会社名 : 三陽電器㈱

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名 : 光陽精機㈱

持分法を適用しない非連結子会社名 : 三陽電器㈱

持分法を適用しない関連会社名 : 大成実業㈱

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 : 主として個別原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 : 主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異の処理方法については5年の定率法によって処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,260百万円	12,683百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃	945百万円	884百万円
給料及び手当	1,330百万円	1,347百万円
賞与引当金繰入額	149百万円	216百万円
退職給付費用	87百万円	99百万円
製品保証引当金繰入額	－百万円	102百万円
貸倒引当金繰入額	60百万円	687百万円
減価償却費	112百万円	102百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	－	－	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,549	2,335	－	105,884

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	146	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,884	2,701	—	108,585

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	175	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,860 百万円	13,858 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	12,860 百万円	13,858 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国を加藤（中国）工程机械有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	35,424	12,521	47,946	—	47,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,063	17	7,080	△7,080	—
計	42,487	12,538	55,026	△7,080	47,946
セグメント利益又は損失(△)	△444	1,918	1,473	△149	1,324
セグメント資産	65,628	9,752	75,380	△148	75,231
その他の項目					
減価償却費	696	66	762	—	762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432	241	674	—	674

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去△149百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には主として棚卸資産の調整額△148百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域に関する情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
25,622	15,400	6,922	47,946

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	44,580	13,007	57,588	—	57,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,815	—	6,815	△6,815	—
計	51,396	13,007	64,403	△6,815	57,588
セグメント利益	1,928	1,293	3,221	△38	3,182
セグメント資産	71,022	15,341	86,364	△187	86,176
その他の項目					
減価償却費	614	87	701	—	701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	267	611	879	—	879

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去△38百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には主として棚卸資産の調整額△187百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域に関する情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
36,391	13,679	7,517	57,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	519.65 円	1株当たり純資産額	562.16 円
1株当たり当期純利益金額	21.84 円	1株当たり当期純利益金額	45.09 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	30,458	32,947
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,458	32,947
普通株式の発行済株式数(千株)	58,717	58,717
普通株式の自己株式数(千株)	105	108
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,612	58,609

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,280	2,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,280	2,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,613	58,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808	11,607
受取手形	16,480	18,443
売掛金	9,609	15,474
商品及び製品	7,708	8,025
仕掛品	3,398	3,052
原材料及び貯蔵品	5,161	5,972
前渡金	263	215
前払費用	98	106
繰延税金資産	1,014	1,356
短期貸付金	800	5,000
その他	835	612
貸倒引当金	△399	△1,014
流動資産合計	57,780	68,853
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,162	2,944
構築物(純額)	304	264
機械及び装置(純額)	638	618
車両運搬具(純額)	66	55
工具、器具及び備品(純額)	102	103
土地	2,744	2,744
有形固定資産合計	7,018	6,731
無形固定資産		
特許権	2	0
ソフトウェア	60	34
その他	14	14
無形固定資産合計	78	49
投資その他の資産		
投資有価証券	289	305
関係会社株式	4,179	4,179
破産更生債権等	2,597	1,069
保険積立金	1,088	1,121
繰延税金資産	1,138	538
その他	174	72
貸倒引当金	△2,574	△1,069
投資その他の資産合計	6,893	6,217
固定資産合計	13,990	12,998
資産合計	71,770	81,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,651	15,635
買掛金	4,057	4,477
短期借入金	8,390	9,605
1年内返済予定の長期借入金	3,771	4,215
未払金	13	12
未払法人税等	55	65
未払費用	264	361
前受金	75	140
預り金	45	59
割賦販売前受利息	1,242	1,340
賞与引当金	305	446
製品保証引当金	195	298
その他	56	103
流動負債合計	31,123	36,761
固定負債		
長期借入金	11,388	14,535
退職給付引当金	730	730
役員退職慰労引当金	587	595
その他	11	4
固定負債合計	12,717	15,865
負債合計	43,841	52,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	7,109	7,109
資本剰余金合計	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,460	1,460
別途積立金	15,360	14,860
繰越利益剰余金	326	2,110
利益剰余金合計	17,880	19,164
自己株式	△25	△25
株主資本合計	27,901	29,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	41
評価・換算差額等合計	28	41
純資産合計	27,929	29,225
負債純資産合計	71,770	81,852

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	37,853	46,643
割賦販売売上高	4,634	4,752
売上高合計	42,487	51,396
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,665	7,708
当期製品製造原価	36,210	42,757
当期製品仕入高	2,050	1,986
他勘定受入高	—	115
合計	45,925	52,568
他勘定振替高	66	33
商品及び製品期末たな卸高	7,708	8,025
売上原価合計	38,151	44,509
売上総利益	4,336	6,887
販売費及び一般管理費	4,786	4,962
営業利益又は営業損失(△)	△449	1,924
営業外収益		
受取利息	19	62
割賦販売受取利息	628	555
受取配当金	9	11
受取ロイヤリティー	120	371
為替差益	—	13
その他	50	57
営業外収益合計	828	1,071
営業外費用		
支払利息	338	414
貸倒引当金繰入額	—	577
為替差損	270	—
その他	56	29
営業外費用合計	665	1,020
経常利益又は経常損失(△)	△286	1,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	87	—
製品保証引当金戻入額	16	—
ゴルフ会員権売却益	18	—
株式割当益	16	—
前期損益修正益	23	—
特別利益合計	164	—
特別損失		
固定資産除却損	6	28
特別損失合計	6	28
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△129	1,946
法人税、住民税及び事業税	33	87
法人税等調整額	△118	253
法人税等合計	△84	341
当期純利益又は当期純損失(△)	△44	1,605

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
資本剰余金合計		
当期首残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	733	733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	1,460	1,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,460	1,460
別途積立金		
当期首残高	16,860	15,360
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500	△500
当期変動額合計	△1,500	△500
当期末残高	15,360	14,860
繰越利益剰余金		
当期首残高	△864	326
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△322
別途積立金の取崩	1,500	500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△44	1,605
当期変動額合計	1,191	1,783
当期末残高	326	2,110
利益剰余金合計		
当期首残高	18,189	17,880
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△322
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△44	1,605
当期変動額合計	△308	1,283
当期末残高	17,880	19,164
自己株式		
当期首残高	△24	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△25
株主資本合計		
当期首残高	28,210	27,901
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△322
当期純利益又は当期純損失(△)	△44	1,605
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△309	1,282
当期末残高	27,901	29,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	12
当期変動額合計	△95	12
当期末残高	28	41
評価・換算差額等合計		
当期首残高	124	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	12
当期変動額合計	△95	12
当期末残高	28	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	28,334	27,929
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△322
当期純利益又は当期純損失(△)	△44	1,605
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	12
当期変動額合計	△405	1,295
当期末残高	27,929	29,225

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 : 個別原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異の処理方法については5年の定率法によって処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ヘッジ有効性の評価

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8. その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,056 百万円	12,390 百万円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃	945 百万円	883 百万円
給料及び手当	1,320 百万円	1,331 百万円
賞与引当金繰入額	149 百万円	216 百万円
退職給付費用	87 百万円	99 百万円
製品保証引当金繰入額	－百万円	102 百万円
旅費及び交通費	240 百万円	239 百万円
貸倒引当金繰入額	65 百万円	58 百万円
減価償却費	103 百万円	93 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	103,549	2,335	－	105,884

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	105,884	2,701	－	108,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

当社は、5月11日開催の取締役会の決議により取締役候補者を決定いたしましたので、次の通りお知らせいたします。

なお、取締役候補者につきましては、6月28日開催予定の第113回定時株主総会にて選任される予定です。

(1) 新任取締役候補

取締役 執行役員〔開発本部長〕 岡 田 美津男 (現 執行役員)

[] 内は6月28日付担当業務

(2) 退任予定取締役

取締役 執行役員 渡 辺 隆 之

以 上